

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (新興国通貨戦略コース)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第61期(決算日2015年11月17日)

第62期(決算日2015年12月17日)

第63期(決算日2016年1月18日)

第64期(決算日2016年2月17日)

第65期(決算日2016年3月17日)

第66期(決算日2016年4月18日)

作成対象期間(2015年10月20日～2016年4月18日)

第66期末(2016年4月18日)	
基準価額	2,372円
純資産総額	7,417百万円
第61期～第66期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	140円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)」は、2016年4月18日に第66期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

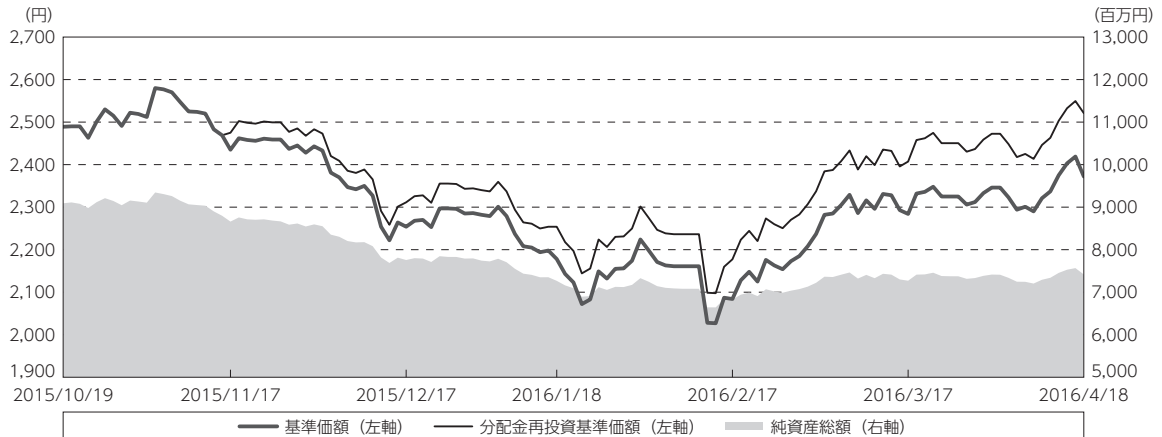
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年10月20日～2016年4月18日)



第61期首：2,489円

第66期末：2,372円（既払分配金（税込み）：140円）

騰落率：1.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年10月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入れ資産からインカム収入を得たこと。
- ・新興国通貨戦略がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・高利回り債券が値下がりしたこと。
- ・不動産等関連証券が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年4月18日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	13	0.580	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.140)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.424)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.014)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	13	0.596	
作成期間の平均基準価額は、2,323円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

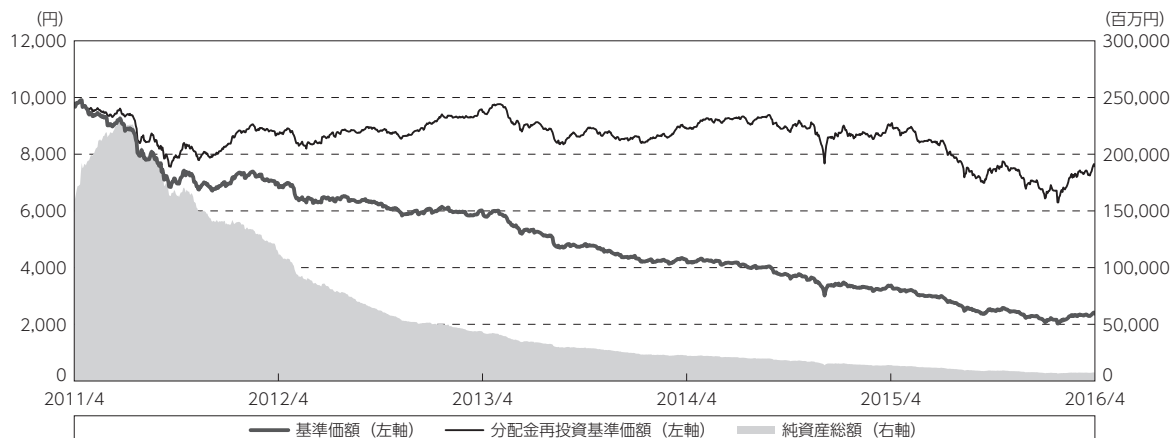
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年4月18日～2016年4月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年4月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年4月18日 決算日	2012年4月17日 決算日	2013年4月17日 決算日	2014年4月17日 決算日	2015年4月17日 決算日	2016年4月18日 決算日
基準価額 (円)	9,788	6,828	5,846	4,183	3,325	2,372
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,860	1,500	1,290	930	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.1	9.1	△ 6.3	2.2	△ 16.8
純資産総額 (百万円)	159,418	111,164	42,333	22,119	13,844	7,417

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年10月20日～2016年4月18日)

(高利回り債券市況)

2015年11月から12月にかけて、高利回り債券市場では売り圧力が高まりました。商品市況の低迷や米国の利上げの影響、流動性懸念や著名な高利回り債券ファンドの償還凍結など、悪材料が重なりました。2016年に入ると、中国経済や世界経済の減速懸念に加えて、原油・その他の商品価格が調整色を強めたことを受けて、高利回り債券は急落しました。エネルギー・資源セクターを中心に続落し、2月中旬には高利回り債券の利回りは上昇しました。それ以降は、各国の中央銀行による金融緩和の強化などを背景に、リスク資産に対する需要が回復し、加えて原油など商品価格の底打ちにも支えられ、高利回り債券はエネルギー・資源セクターを中心に反発しました。

(不動産等関連証券市況)

期間中、REIT価格は上昇しました。日本や欧州の量的緩和策拡大に加えて、米国の利上げが当初想定されていたよりも緩やかなペースで進むとの見方が広がり、世界的に金利が低下したことが追い風となり、先進国REITは世界株式指数を上回るリターンを記録しました。国別では日本とオーストラリアが大幅に上昇しました。一方、欧州、特に英国はEU（欧州連合）離脱懸念から弱含みました。セクター別では、利益成長と良好な見通しを背景に、特化型、貸倉庫やデータセンターなどが好調でした。一方、期待外れの経済成長が嫌気され、景気に敏感なホテルやオフィスが冴えませんでした。

期間中、MLP価格は下落しました。供給過剰懸念を材料とする原油価格、天然ガス価格の下落がMLP市場の重しとなりました。優良MLPの資金調達能力に関しては好材料も見られました。

(優先証券市況)

期間中、優先証券市場のパフォーマンスはほぼ横ばいでした。2015年10月から11月にかけては、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和拡大の示唆や米国雇用統計の期待を上回る結果などの影響により、上昇しました。12月には、原油価格の調整や高利回り債券市場への不安感の高まりから、優先証券市場は下落しました。2016年1月から2月にかけては、原油価格の大幅な下落や中国の景気減速懸念、金利低下を受けての欧州銀行の業績不安の高まりなどを背景に、リスク資産のボラティリティ（変動性）は高まり、優先証券市場も冴えない展開となりました。3月以降は、世界景気の先行きに対する過度な懸念が後退したこと、および原油価格の底打ちを受けて、優先証券は値を戻しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年2月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。2月後半にかけては、日銀によるマイナス金利の導入開始を受けて0.00%近辺まで低下し、その後は、期間末にかけて概ね0.00%近辺で推移しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2016年1月中旬にかけては、年末の資金需要に備えたTB需要の高まりなどを背景に-0.11%台まで低下する局面があったものの、概ね0.00%を下回る水準でもみ合いの推移となりました。1月下旬以降は、日銀によるマイナス金利の導入を受けて金利低下が進み、-0.18%台で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年10月20日～2016年4月18日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス）

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないました。資産配分においては、高利回り債券55%、不動産等関連証券25%、優先証券等20%をめどとしました。現物資産への投資にあたっては、外貨建て部分について、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。

また、新興国通貨の中から、金利水準などをもとに、買い建てる通貨と売り建てる通貨を選択し、金利が相対的に高い通貨を買い建てると同時に金利が相対的に低い通貨を売り建てることで、金利収入の獲得をめざしました。各資産における運用経過は以下の通りです。

高利回り債券の運用においては、自動車、基幹産業、ヘルスケアセクターの投資比率を引き上げる一方、金融セクターの投資比率を引き下げました。信用力が高めの銘柄を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。

不動産等関連証券の運用においては、REITとMLPの配分は概ね3対2としました。

REITでは、米国の組入比率を高めに維持しました。一方で、EU離脱を巡る不透明感を考慮し、英国のウェイトを引き下げました。アジアでは、オーストラリアのウェイトを若干引き上げました。セクター別では、高齢者用住宅市場が供給過剰になり始めているため、ヘルスケアの組入比率を縮小しました。

MLPでは、石油・ガス探査・生産セクターのウェイトを一段と引き下げました。

優先証券の運用においては、発行体がコールを実施しない可能性やその場合の価格リスクについても注視しながら、クーポンの高い銘柄や（金利上昇に備えて）変動金利水準の高い銘柄を組み入れるなど、銘柄選択を通じて投資リターンの拡大をめざしました。

期間中の新興国通貨戦略は、金利水準などをもとに、買い建てる通貨と売り建てる通貨を選択し、運用を行ないました。2016年3月から4月の資源国通貨上昇により買いポジションが利益を創出する一方、売りポジションの損益はゼロ近辺となったことから、金利差による利益を含めた戦略全体で、パフォーマンスはプラスに寄与しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

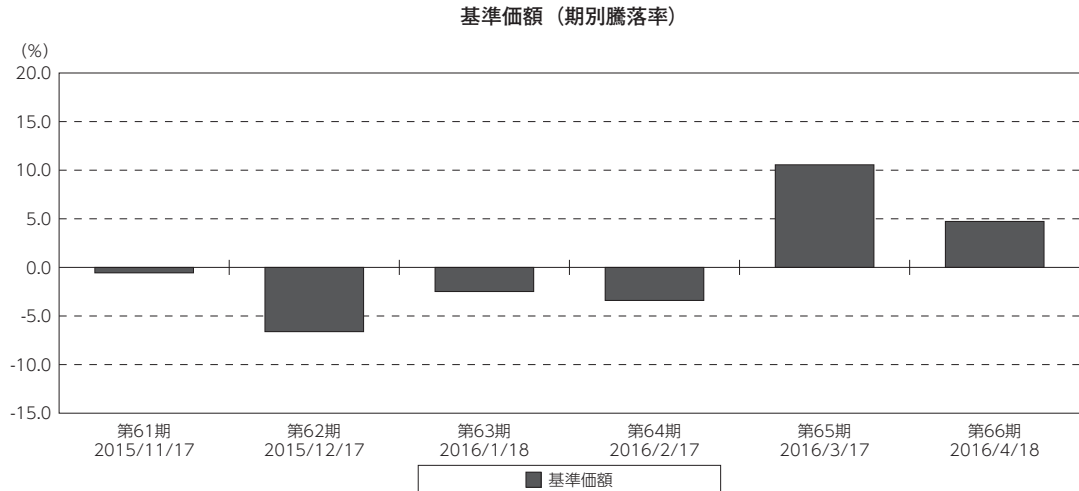
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月20日～2016年4月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2015年10月20日～2016年4月18日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日
当期分配金	40	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	1.616%	0.880%	0.910%	0.951%	0.868%	0.836%
当期の収益	40	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,404	1,450	1,470	1,490	1,513	1,535

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（当ファンド）**

引き続き、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス）

引き続き、原則として、3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行なう方針です。現物資産のうち外貨建ての部分については原則として対円で為替ヘッジを行ない、さらに新興国通貨戦略を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

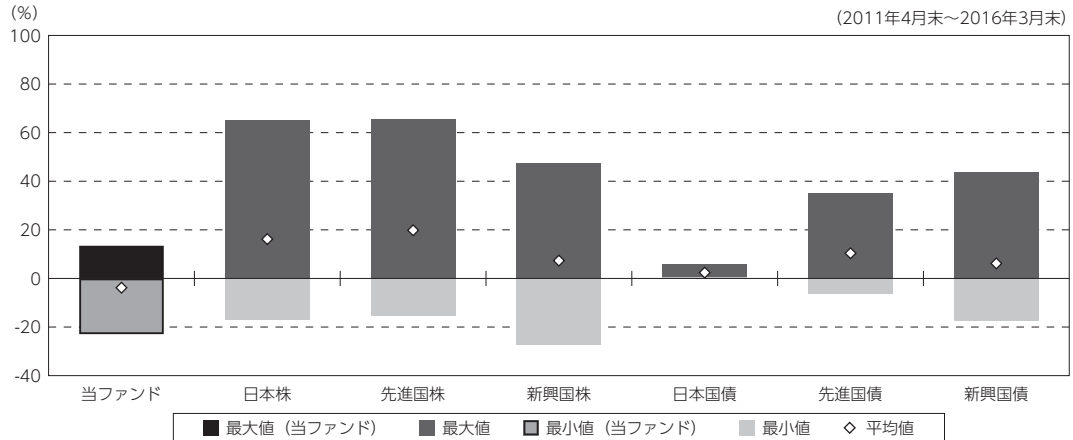
2015年10月20日から2016年4月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2010年10月29日から2020年10月19日までです。
運用方針	主として、世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ない、現物資産のうち外貨建て部分については、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。また、新興国20通貨程度の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を買い建てると同時に、相対的に金利の低い新興国通貨を売り建てる為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.5	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△ 22.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値	△ 3.8	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2011年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年4月18日現在)

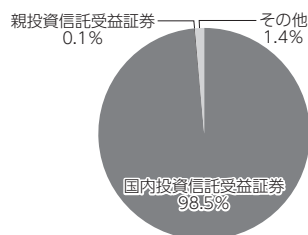
○組入上位ファンド

銘柄名	第66期末
	%
ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

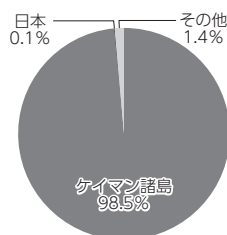
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

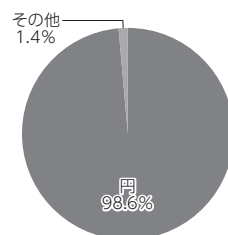
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

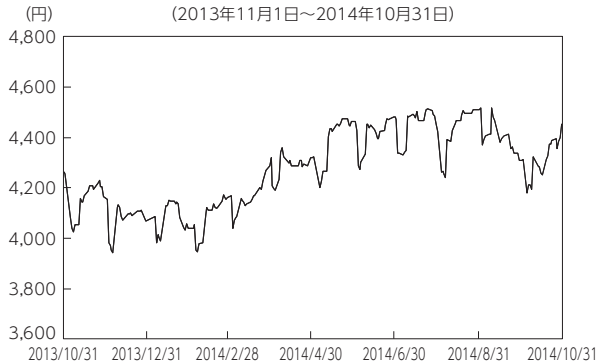
項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2015年11月17日	2015年12月17日	2016年1月18日	2016年2月17日	2016年3月17日	2016年4月18日
純資産総額	8,660,381,582円	7,756,887,419円	7,266,878,878円	6,827,498,577円	7,270,182,167円	7,417,165,725円
受益権総口数	35,571,873,782口	34,418,669,204口	33,367,933,828口	32,765,751,670口	31,826,642,996口	31,267,502,801口
1万口当たり基準価額	2,435円	2,254円	2,178円	2,084円	2,284円	2,372円

(注) 当作成期間（第61期～第66期）中における追加設定元本額は445,538,375円、同解約元本額は5,706,232,682円です。

組入上位ファンドの概要

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月1日～2014年10月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年10月31日現在)

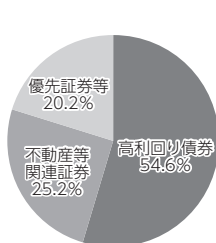
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	Abbey Natl Cap Trust 8.963 12/	優先証券	アメリカドル	イギリス	1.5
2	ING Groep 1.53125 isg	優先証券	アメリカドル	オランダ	1.4
3	ENTERPRISE PRODS PARTNERS	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.4
4	MetLife 7.875 12/32-37-67	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.4
5	Centaur Funding Corp 9.08	優先証券	アメリカドル	アメリカ	1.3
6	ENERGY TRANSFER PRTRNS L	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.3
7	Aegon 1.59375 aeh	優先証券	アメリカドル	オランダ	1.2
8	KINDER MORGAN ENERGY PART	MLP	アメリカドル	アメリカ	1.2
9	White Mountains RE Gp 7.506	優先証券	アメリカドル	バミューダ諸島	1.1
10	Catlin Insurance Co. LTD 7.24	優先証券	アメリカドル	バミューダ諸島	1.1
組入銘柄数			630銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

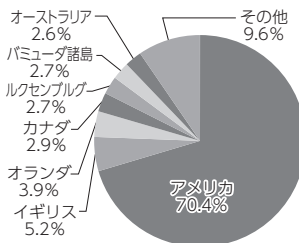
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

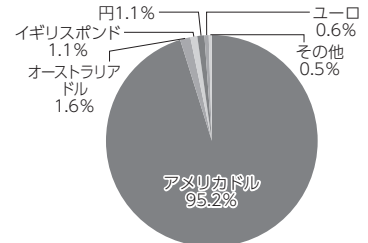
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



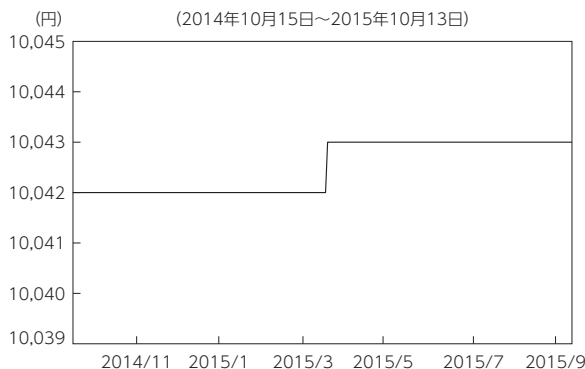
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、当該ファンドの運用を行なっているシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

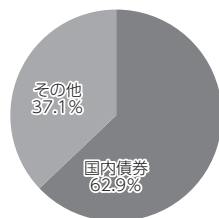
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

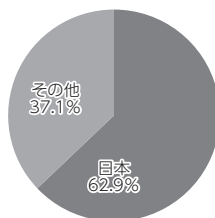
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

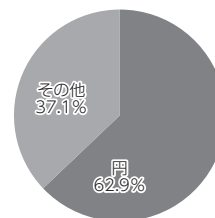
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。